



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社
コード番号 9685 URL http://www.kyd.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 勇 雄
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,454	2.2	93	△24.9	93	△49.9	92	△19.4
25年3月期	3,379	4.2	124	△15.5	187	23.8	114	14.7

(注) 包括利益 26年3月期 72百万円 (△57.8%) 25年3月期 172百万円 (176.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.11	-	6.2	2.9	2.7
25年3月期	22.48	-	8.4	5.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,173	1,532	47.9	299.15
25年3月期	3,267	1,460	44.2	284.26

(参考) 自己資本 26年3月期 1,520百万円 25年3月期 1,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	58	△42	△141	430
25年3月期	184	△54	△109	552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

平成27年3月期の期末日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750	10.6	70	206.1	70	400.0	40	-	7.87
通期	3,600	4.2	180	93.5	180	92.2	110	19.6	21.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	5,115,492株	25年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	26年3月期	34,158株	25年3月期	33,760株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,081,556株	25年3月期	5,081,732株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	115	△0.6	0	—	1	—	126	—
25年3月期	116	13.5	△1	—	△1	—	7	△37.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.95	—
25年3月期	1.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,425	1,394	97.9	274.52
25年3月期	1,294	1,268	98.0	249.57

(参考) 自己資本 26年3月期 1,394百万円 25年3月期 1,268百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、予想に関する事項は3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策などを背景として円安や株価の回復が進んだことなどにより、国内企業の業績の改善や個人消費の増加傾向が続き、また、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要等もあり、4月以降の消費の一時的な冷え込みの懸念はあるものの全体的に景気の回復傾向が続きました。

情報サービス業界におきましても、企業のIT投資は遅行性があるものの企業収益の改善を背景に全般的には上向き傾向で推移しておりますが、一方では市場競争の激化や価格の抑制傾向は続いております。また、クラウドコンピューティングサービスの利用拡大やスマートフォン、タブレット型端末の普及が加速し、それらの関連ビジネスは拡大しつつあり、企業を取り巻くIT環境は大きく変化しており、多様化する顧客ニーズへの対応が求められてきております。

このような環境の中で当社グループは、引き続き事業の柱であるソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心にグループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、ソフトウェア開発（関連業務を含む）とコンピュータ関連サービス事業では前年同期に比べ概ね3.2%増収となり、また、データエントリー及びその他では前年同期に比べ概ね20.8%減収しましたが全体では前年同期に比べ2.2%の増収となりました。

一方、営業利益及び経常利益につきましては、増収による増益効果はあるものの子会社で一部の請負型ソフトウェア開発において、開発費用が当初の計画より大幅に増加したことで売上原価を押し上げたこと等により営業利益及び経常利益とも前年同期に比べ減益となりました。

また、当期純利益も、上記の要因に加え過年度決算訂正費用等44百万円があり、投資有価証券関連47百万円及び繰延税金資産の見直しによる法人税等調整額33百万円のプラス要因があったものの前年同期に比べ減益となりました。

即ち、売上高は34億54百万円（前年同期は、33億79百万円）、営業利益93百万円（前年同期は、1億24百万円）、経常利益93百万円（前年同期は、1億87百万円）、当期純利益92百万円（前年同期は、1億14百万円）となりました。

②部門別の売上状況

当連結会計期間における部門別売上区分に係る業務内容及び業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

①各区分毎の業務内容は以下のとおりであります。

区 分	業 務 内 容
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、指紋認証装置の開発及び販売、不動産業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等

②業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

区分（業務内容）の名称	前連結会計期間 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		当連結会計期間 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで		対前年同期 増減率（%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
ソフトウェア開発及び関連業務	2,057,389	60.9	2,048,332	59.3	△0.4
コンピュータ関連サービス	1,185,453	35.1	1,297,777	37.6	9.5
データエントリー	86,571	2.5	61,368	1.8	△29.1
その他	49,870	1.5	46,611	1.3	△6.5
合 計	3,379,284	100.0	3,454,090	100.0	2.2

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一時的に懸念されるものの国内景気は回復基調が続くと予想されます。然しながら、新興国経済の減速などによる海外景気の下振れ不安など懸念材料は多く先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、クラウドコンピューティングサービス営業の拡大や新規ビジネスへの展開など新規顧客の開拓と既存顧客の深耕により受注拡大に努めます。

次期連結業績の見通しとしては、以下の通り見込んでおります。

平成27年3月期の連結業績予想

区 分	第2四半期見通し		通期見通し	
	金 額 (百万円)	前年 同 期 比 (%)	金 額 (百万円)	前年 同 期 比 (%)
売上高	1,750	110.6	3,600	104.2
営業利益	70	306.1	180	193.5
経常利益	70	500.0	180	192.2
当期純利益	40	-	110	119.6

(2) 財政状態に関する分析

①当期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	増 減
総資産	3,267	3,173	△93
純資産	1,460	1,532	71
自己資本比率	44.2%	47.9%	3.7%
1株当たり純資産	284.26円	299.15円	14.89円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	184	58	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54	△42	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109	△141	△31
換算差額	3	2	△0
現金及び現金同等物の増減額	24	△121	△146
現金及び現金同等物の期末残高	552	430	△121
借入金期末残高	1,083	942	△140

総資産は、前期末に比べ93百万円減少して、31億73百万円となりました。主な増加は、売掛金の増加41百万円及び投資有価証券の増加1億3百万円で、主な減少は、現金及び預金の減少1億21百万円及び有価証券の減少1億円であります。

負債は、前期末に比べ1億65百万円減少して、16億41百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金の増加22百万円で、主な減少は、短期借入金の減少48百万円、未払金の減少48百万円及び長期借入金の減少92百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ71百万円増加して、15億32百万円となりました。主な

要因は、当期純利益92百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の44.2%から47.9%に増加いたしました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して1億25百万円減少し、58百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益94百万円、減価償却費54百万円、仕入債務の増加額22百万円及びその他資産の減少23百万円があり、主な減少は、投資有価証券売却益61百万円、売上債権の増加額39百万円及びたな卸資産の増加額26百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して11百万円減少して、42百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の売却による収入2億30百万円及び貸付金の回収による収入51百万円があり、主な減少は、投資有価証券の取得による支出2億69百万円及び貸付による支出38百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して31百万円増加して、1億41百万円となりました。主な増加は、短期借入による収入7億70百万円及び長期借入による収入2億75百万円があり、主な減少は短期借入金の返済による支出8億9百万円及び長期借入金の返済による支出3億76百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ1億21百万円減少し、4億30百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社及び当社グループは、株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置づけており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要だと認識しております。従いまして、資金需要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく検討していく所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針として、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクとして、株主各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その防止と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存であります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社のグループの事業に内包するリスクを公表するものであります。

① 子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社から得られる経営指導料であります。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と密接に連動するというリスクがあります。

② お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の業績に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競合による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動、不慮の災害等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争によるリスク：

情報サービス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき資格ある優秀な技術者の派遣を事業としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加し利益が減少する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その他、退職給付債務、関税、消費税、環境リサイクル法等による規制も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティのリスク

当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、かつ情報開示にあたっては常に機密保持契約を交わし、その保護に万全を期しております。更にプライバシーマーク（JIS規格）認証及びIS09001等を取得し、データセンター事業の運営においてセキュリティ及び品質管理を徹底している子会社もありますが、予期し得ない不正アクセスにより情報漏えい等が発生する場合があります。この場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業及び海外投資におけるリスク

新規事業及び海外投資には、相当の体制及び環境を整備し知識と情報を集約しても、経験不足によって潜在リスクを認識できず、対応が遅れる場合があります。この場合は、新規事業及び海外への投資額が大きいとき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外投資において著しい為替変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資によるリスク：

子会社がお客様のニーズに対応するため、また当社グループ発展のために必要と判断し、国内外の他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行うことが考えられますが、当事者間の利害の不一致、交渉期間の延長、適切な人材の配置が困難等により、計画どおりの成果が得られない場合があります。この場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟等の法的手続きによるリスク：

当社グループが自己の認識あるいは責任の有無にかかわらず、第三者の権利や利益を侵害したという理由で損害賠償等の訴訟を起こされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在は当社グループの労使関係は良好ですが、何らかの理由で労使関係に変化が生じ訴訟に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（KYCOM ホールディングス㈱）、子会社13社、関連会社2社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。

①当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

事業の種類別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ㈱（東京） 共同コンピュータ㈱（福井） ㈱共栄システムズ ㈱共栄データセンター
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事・労務等のアウトソーシング受託業務	㈱共栄データセンター ㈱共栄システムズ
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務	㈱共栄データセンター
その他	指紋認証システムの開発及び販売、リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等、不動産及び証券の売買、教育・介護・医療関連業務	共同コンピュータ㈱（東京） 共同コンピュータ㈱（福井） ㈱共栄データセンター サムソン総合ファイナンス㈱ KYCOM ASIA PTE. LTD.

事業部門の系統図は次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

顧 客	←	共同コンピュータ㈱ (本店：東京都千代田区) (連結子会社) ソフトウェア開発	K Y C O M ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社
	←	㈱共栄データセンター (連結子会社) ソフトウェア開発、データエントリー及び受託計算サービス	
	←	㈱共栄システムズ (連結子会社) ソフトウェア開発及びコンピュータ関連サービス	
	←	㈱九州共栄システムズ (連結子会社) 九州地域でのソフトウェア開発	
	←	(有)サムソン・エステート (連結子会社) 不動産の賃貸	
	←	サムソン総合ファイナンス㈱ (連結子会社) コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務	
	←	カイコム・インベストメント㈱ (連結子会社) ソフトウェア開発及びパッケージソフトウェアの販売	
	←	共同コンピュータ㈱ (本店：福井県福井市) (連結子会社) ソフトウェア開発	
	←	YURISOFT, INC. (米国カリフォルニア州) (連結子会社) IT関連の情報収集	
	←	KYCOM ASIA PTE. LTD. (シンガポール共和国) (連結子会社) 教育・介護・医療関連業務及びシステム開発、オフショア関連業務	
	←	㈱エージェントバンク (持分法非適用関連会社) 人材開発	
	←	ASHAKY㈱ (連結子会社) ソフトウェア開発、教育・介護・医療関連業務	
	←	Ashaky Limited (バングラディッシュ共和国) (持分法非適用関連会社) ソフトウェアおよび情報技術関連製品の製品開発、技術者に対する日本語教育	
	←	KYCOM㈱ (連結子会社) 持株会社	
	←	そんとく㈱ (連結子会社) 電気事業コンサルタント	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年に地域企業によるコンピュータの共同利用を目的として創立され、情報産業の発展とともにその業容を拡大し、第47期を迎えております。当社グループの経営の基本方針は次の三つであり、これらに基づいて経営戦略を立案、実行しております。

- ① 収益拡大と経費節減
- ② 企業リスクの管理
- ③ 新規分野への挑戦

即ち、経営にあたっては、株主各位、お客様、お取引先、地域社会ならびに従業員に利益を還元すべく収益拡大に努めコスト管理を徹底し、遵法精神を貫いて業務に精励し、常に業務に潜むリスクを回避すべく万全を期し、更にお客様始めステークホルダーへの貢献を増大すべく新規分野に挑戦努力することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において次のとおり目標を設定いたしております。

- ① 売上高経常利益率 目標 6%
- ② 株主資本利益率（ROE） 目標 15%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは従来より子会社を国内主要都市に設立し、お客様の環境及び状況を把握しつつ、その要望に即応できる体制を整備してまいりました。また従来のセキュリティ関連事業（指紋認証ソリューション）に加え、介護関連システムの開発・拡販を継続しております。今後は更に営業力の強化を図り、高付加価値のソリューション及び関連製品の提供と技術者の技術力向上と資格取得を進めるとともに、オフショア及びニアショアの人脈を活用し、グローバルな事業の展開に注力する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

円安・株高を背景にIT投資を拡大することが期待されますが、当社グループの本業であるソフトウェア開発業務、運用管理、サポート業務の受注価格が回復するのは、消費税引き上げもあり、困難だと思われれます。

この対策として、当社グループは、

- ① 技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図るとともに、業務知識を習得する機会を増やし、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。
- ② 営業力及び技術力強化のために社内外から適切な要員を登用し、新規顧客の獲得に努めます。
- ③ 優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施します。
- ④ 更なる収益重視とコスト削減により、高収益体質への転換を図り、本業以外の事業拡大に挑戦するための原資を確保し、次世代事業の育成を図るべく、新たな事業の企画、調査、検討、実行の推進に努めます。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,467	430,527
受取手形及び売掛金	463,698	504,986
有価証券	195,139	94,615
商品	10,273	9,864
原材料	619	1,021
仕掛品	17,046	43,899
貯蔵品	850	817
短期貸付金	760	26,002
繰延税金資産	4,337	38,846
その他	88,732	54,621
貸倒引当金	—	△11,181
流動資産合計	1,333,925	1,194,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	711,875	712,983
減価償却累計額	△265,300	△285,515
建物及び構築物（純額）	446,574	427,468
機械装置及び運搬具	24,797	22,982
減価償却累計額	△23,851	△22,380
機械装置及び運搬具（純額）	946	602
工具、器具及び備品	105,258	110,017
減価償却累計額	△71,656	△67,082
工具、器具及び備品（純額）	33,601	42,935
土地	847,477	846,569
建設仮勘定	1,500	1,500
有形固定資産合計	1,330,100	1,319,075
無形固定資産		
投資その他の資産	42,403	25,326
投資有価証券	323,203	426,851
長期貸付金	156,404	117,551
繰延税金資産	—	16,375
固定化営業債権	35,875	34,267
その他	81,618	74,271
貸倒引当金	△35,875	△34,267
投資その他の資産合計	561,227	635,051
固定資産合計	1,933,730	1,979,452
繰延資産		
創立費	152	271
開業費	14	147
繰延資産合計	167	418
資産合計	3,267,823	3,173,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,672	53,720
短期借入金	372,276	324,180
未払金	356,137	307,689
未払費用	46,159	40,151
未払法人税等	19,415	30,001
賞与引当金	51,658	60,204
その他	86,551	76,949
流動負債合計	963,871	892,897
固定負債		
長期借入金	710,927	618,047
長期末払金	16,291	10,865
繰延税金負債	22,320	30,215
退職給付引当金	91,593	-
退職給付に係る負債	-	87,960
その他	2,151	1,457
固定負債合計	843,284	748,545
負債合計	1,807,156	1,641,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	-
利益剰余金	△279,288	△138,783
自己株式	△8,951	△9,025
株主資本合計	1,372,747	1,464,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,919	51,891
為替換算調整勘定	2,882	3,492
その他の包括利益累計額合計	71,802	55,384
少数株主持分	16,116	12,365
純資産合計	1,460,666	1,532,448
負債純資産合計	3,267,823	3,173,891

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,379,284	3,454,090
売上原価	2,703,150	2,793,295
売上総利益	676,133	660,794
販売費及び一般管理費	552,033	567,591
営業利益	124,100	93,203
営業外収益		
受取利息	165	176
受取配当金	5,801	8,666
有価証券運用益	48,265	4,451
賃貸料収入	18,139	18,261
その他	33,057	8,159
営業外収益合計	105,429	39,715
営業外費用		
支払利息	17,382	14,782
減価償却費	13,990	13,175
その他	11,104	11,326
営業外費用合計	42,477	39,284
経常利益	187,052	93,634
特別利益		
投資有価証券売却益	3,787	61,272
特別利益合計	3,787	61,272
特別損失		
投資有価証券償還損	5,916	-
投資有価証券評価損	3,255	13,951
貸倒損失	6,000	-
減損損失	10,159	908
過年度決算訂正関連費用	-	17,661
課徴金	-	27,000
固定資産売却損	2,176	-
固定資産除却損	277	1,074
特別損失合計	27,786	60,595
税金等調整前当期純利益	163,053	94,310
法人税、住民税及び事業税	22,089	38,293
法人税等調整額	26,769	△33,076
法人税等合計	48,859	5,217
少数株主損益調整前当期純利益	114,193	89,093
少数株主損失(△)	△37	△2,931
当期純利益	114,231	92,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損失(△)	△37	△2,931
少数株主損益調整前当期純利益	114,193	89,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,377	△17,027
為替換算調整勘定	3,613	610
その他の包括利益合計	57,991	△16,417
包括利益	172,184	72,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,221	75,607
少数株主に係る包括利益	△37	△2,931

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	48,480	△393,519	△8,951	1,258,516
当期変動額					
当期純利益			114,231		114,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	114,231	—	114,231
当期末残高	1,612,507	48,480	△279,288	△8,951	1,372,747

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,541	△731	13,810	9,941	1,282,268
当期変動額					
当期純利益					114,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,377	3,613	57,991	6,175	64,166
当期変動額合計	54,377	3,613	57,991	6,175	178,398
当期末残高	68,919	2,882	71,802	16,116	1,460,666

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	48,480	△279,288	△8,951	1,372,747
当期変動額					
欠損填補		△48,480	48,480		-
当期純利益			92,024		92,024
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△48,480	140,504	△74	91,950
当期末残高	1,612,507	-	△138,783	△9,025	1,464,697

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,919	2,882	71,802	16,116	1,460,666
当期変動額					
欠損填補					-
当期純利益					92,024
自己株式の取得					△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,027	610	△16,417	△3,750	△20,168
当期変動額合計	△17,027	610	△16,417	△3,750	71,781
当期末残高	51,891	3,492	55,384	12,365	1,532,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,053	94,310
減価償却費	77,899	54,301
のれん償却額	1,469	2,026
繰延資産償却額	55	209
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	9,573
受取利息及び受取配当金	△5,967	△8,843
支払利息	17,382	14,782
貸倒損失	6,000	-
減損損失	10,159	908
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,163	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△3,633
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,064	8,546
固定資産売却損益（△は益）	2,176	-
固定資産除却損	277	1,074
有価証券運用損益（△は益）	△48,265	△4,451
投資有価証券評価損益（△は益）	3,255	13,951
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,787	△61,272
投資有価証券償還損益（△は益）	5,916	-
売上債権の増減額（△は増加）	4,723	△39,608
たな卸資産の増減額（△は増加）	27,079	△26,812
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,605	22,047
その他の資産の増減額（△は増加）	△16,508	23,850
その他の負債の増減額（△は減少）	6,612	△10,040
小計	208,699	90,921
利息及び配当金の受取額	6,207	8,843
利息の支払額	△16,875	△14,255
法人税等の支払額	△13,262	△26,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,769	58,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△600
定期預金の払戻による収入	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	△8,451	△22,066
無形固定資産の取得による支出	△4,956	△3,992
投資有価証券の取得による支出	△55,737	△269,405
投資有価証券の売却による収入	28,081	230,681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5,000
長期未払金の支払いによる支出	△12,149	-
貸付金の貸付による支出	-	△38,150
貸付金の回収による収入	1,085	51,761
その他資産の取得による支出	△2,567	△2,587
その他資産の回収による収入	1,503	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,392	△42,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	740,000	770,000
短期借入金の返済による支出	△750,000	△809,900
長期借入れによる収入	468,000	275,600
長期借入金の返済による支出	△567,753	△376,676
自己株式の取得による支出	-	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,753	△141,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,613	2,994
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,236	△121,940
現金及び現金同等物の期首残高	528,230	552,467
現金及び現金同等物の期末残高	552,467	430,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
- ・ 共同コンピュータ(株) (東京都千代田区)
 - ・ KYCOM(株) (東京都千代田区)
 - ・ (株)共栄データセンター
 - ・ (株)共栄システムズ
 - ・ (株)九州共栄システムズ
 - ・ サムソン総合ファイナンス(株)
 - ・ カイコム・インベストメント(株)
 - ・ 共同コンピュータ(株) (福井県福井市)
 - ・ (有) サムソン・エステート
 - ・ ASHAKY (株)
 - ・ (株)そんとく
 - ・ YURISOFT, INC.
 - ・ KYCOM ASIA PTE, LTD.

当連結会計年度において、連結子会社である共同コンピュータ株式会社を新設分割により持株会社とし、商号をKYCOM株式会社に変更し、承継会社共同コンピュータ株式会社を設立いたしました。

株式会社そんとく（出資割合50%）を新たに設立いたしました。

また、当社は、100%連結子会社であるボックスシステム株式会社、株式会社東北共栄システムズ、有限会社湘南共栄システムズ及び有限会社北陸共栄システムズを吸収合併しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社2社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

- 持分法非適用関連会社 2社
- ・ (株)エージェントバンク
 - ・ Ashaky Limited

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、連結計算書類作成会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会社名	決算日
YURISOFT, INC.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上記1社については、当該事業年度の計算書類を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び原材料

先入先出法に基づく原価法によっております。

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物 6～53年

② 無形固定資産

定額法によっております。

（主な耐用年数）

市場販売目的ソフトウェア

販売可能な見込有効年数（3年）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）

③ 繰延資産

創立費

会社成立後5年内で均等償却しております。

開業費

開業後5年内で均等償却しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作

工事進行基準

イ. その他の受託製作

工事完成基準

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は各社の決算期の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(8) のれんの償却期間及び償却方法

のれんは5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産	284円26銭	1株当たり純資産	299円15銭
1株当たり当期純利益	22円48銭	1株当たり当期純利益	18円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
(1株当たり当期純利益)		(1株当たり当期純利益)	
当期純利益	114,231千円	当期純利益	92,024千円
普通株式に係る当期純利益	114,231千円	普通株式に係る当期純利益	92,024千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,081,732株	普通株式の期中平均株式数	5,081,556株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は経営資源を有効活用し、より効率的な営業活動を図るため、平成26年4月1日をもって当社100%出資の連結子会社であるKYCOM株式会社を吸収合併いたしました。

5. その他

該当事項はありません。